

第 351 回(令和2年9月)定例会  
会派提案意見書案等に対する態度

【会派名：自民党】

番号	件名	提出 会派	態度	理由
意 1	減収補填債制度の対象拡充を求 める意見書	自	—	
意 2	激甚化する自然災害への対応と 地域経済を回復するための社会 資本整備の更なる推進を求める 意見書	自	—	
意 3	医療的ケアを要する子ども達の 教育を受ける権利を保障するた めの支援等を求める意見書	民	○	
意 4	地方財政の充実・強化を求める意 見書	民	○	
意 5	地方自治体のデジタル化の着実 な推進を求める意見書	公	○	
意 6	ドクターヘリの安定・持続的運用 への支援強化を求める意見書	公	○	
意 7	BCG ワクチンの十分な供給体制 を求める意見書	維	○	
意 8	少子化対策の一層の支援強化を 求める意見書	維	○	
意 9	医療機関への損失補填を求める 意見書	共	△	経営が安定的になされるための支 援を求めるべきである。
意 10	新型コロナウイルス感染症対応 事業者慰労金支給対象の拡大を 求める意見書	共	△	感染症対策への幅広い支援を求め るべきである。

(備考) 「態度」欄 ○:概ね原案どおり賛成 △:修文のうえ賛成 ×:当該案に反対 —:自会派提案  
※ △で修文を求める場合は、修文の具体的な文案を書面でお示し願います。

(日本共産党)

意見書案 第 号

## 医療機関への損失補填経営支援の拡充を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響で、医療機関の経営状況が悪化している。医療機関は国や地方自治体の要請に応じ、「国策」として新型コロナウイルス感染症患者の受入等の対応に当たっているにも関わらず、院内感染防止のための新規入院制限や、感染を恐れる患者の受診抑制などにより大幅な減収となっている。その結果、病院を維持していくことさえ難しい状況に陥っている医療機関もある。医療の最前線で働く現場職員の疲弊も著しい。

国民への医療提供体制を守るとともに、現場で働く医療従事者を守るため、医療機関に対して適切な損失補填を行わなければならない。国会においても超党派の議員が加盟する「コロナと闘う病院を支援する議員連盟」が同趣旨の提言をしている。国においても医療機関への支援が実行されているが、依然として医療機関の経営状況は深刻であり、長期化すれば地域医療を支える医療機関の経営破綻につながり、新型コロナウイルス感染症への対応が不可能になる恐れがあるのみならず、地域医療が崩壊する危険性を含んでいる。

医療崩壊を防ぎ、国民の命を守るためには三次補正を待つまでもなく、予備費を活用して医療機関への損失補填を迅速に行ない対応していくよう政府に求める経営支援の拡充を凶り安定した地域医療の基盤を維持していく必要がある。

よって、国におかれては、これまでの新型コロナウイルス感染症対策の影響を受けた地域医療の現状を認識し、医療崩壊を防ぐため地域医療を支える医療機関への経営支援を拡充するよう強く以上の理由により、以下要望する。

## 記

- 1—新型コロナウイルス感染者を受け入れているか否かを問わず病院・診療所への損失補填を行うこと
- 2—福祉医療機構による融資枠の更なる拡充を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書案 第 号

(日本共産党)

新型コロナウイルス感染症対応事業者への感染防止対策の更なる支援慰労金支給対象の拡大を求める意見書

国は、新型コロナウイルスの感染リスクが高い利用者との接触を伴うが、継続して業務を提供することが必要である病院・診療所などの医療従事者、障害福祉サービス施設・事業所等の従事者に「慰労金」を支給したている。

しかし、医療法で病院等とともに、医療提供施設とされている院外の調剤薬局の従事者は、対象外とされている。また、国家資格を有するあんま・鍼灸師等が従事する施術提供施設についても事業継続が求められたにもかかわらず、慰労金の対象となっていない。

保育所や放課後児童クラブなど児童福祉施設についても、県内でもクラスターが発生する等、高い感染リスクのもとでも事業継続が要請されていたが、「慰労金」の制度から外されている。

これらの従事者については、病院・診療所、障害福祉サービス施設・事業所等の職員と同様に「慰労金」を支給すべきである。

未だ新型コロナウイルスの治療薬やワクチンが開発されていない中においては、感染拡大防止に全国民・全事業者を挙げて取り組んでいくことが最も重要である。

これまで医療機関や福祉施設・事業所のみならず中小企業や商店街へも感染拡大防止への取組みに対して支援が行なわれてきたが、いわゆる3密を回避するためには抜本的な対策を取らないと解決に至らないケースが見受けられる。

感染防止対策が十分になされた環境を整備することが、そこで業務に従事する方だけでなく、その場所を来訪する方の感染防止にも資するものであり、雇用と事業を維持し、経済を立て直し、命と暮らしを守ることにつながるものである。

よって国に対し、以下のことを求めるものである。おかれては、これまでの支援の枠を見直し、あらゆる事業者が抜本的な感染防止対策に取り組むことができる更なる支援を実施されるよう強く要望する。

記

1 調剤薬局の職員、あんま・鍼灸師等を慰労金の支給対象に加えること。

2 保育所、放課後児童クラブなどすべての児童福祉施設の職員に対する「慰労金」制度を創設し、すみやかに支給すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

第 351 回(令和2年9月)定例会  
会派提案意見書案等に対する態度

【会派名：ひょうご県民連合】

番号	件名	提出 会派	態度	理由
意 1	減収補填債制度の対象拡充を 求める意見書	自	△	今回のコロナに限らず社会情勢 の変化による大幅な税込減の際 は対象拡充する必要があるため 修文する。(配付資料を参照)
意 2	激甚化する自然災害への対応と 地域経済を回復するための社会 資本整備の更なる推進を求める 意見書	自	△	不急の公共事業にはなくコロナ 対策に注力すべきであるため、 一部削除する。 (配付資料を参照)
意 3	医療的ケアを要する子ども達の 教育を受ける権利を保障するた めの支援等を求める意見書	民	—	
意 4	地方財政の充実・強化を求める 意見書	民	—	
意 5	地方自治体のデジタル化の着実 な推進を求める意見書	公	○	原案のとおり賛同する
意 6	ドクターヘリの安定・持続的運用 への支援強化を求める意見書	公	○	原案のとおり賛同する
意 7	BCG ワクチンの十分な供給体制 を求める意見書	維	△	供給体制の確立だけでなくBCGワ クチンの本来の効能・効果も合わ せて周知する必要があるため追 記する。(配付資料を参照)
意 8	少子化対策の一層の支援強化を 求める意見書	維	○	原案のとおり賛同する
意 9	医療機関への損失補填を求める 意見書	共	△	全ての病院・診療所への損失補填 という意見には、財源の問題もあ り検討が必要のため修文する。 (配付資料を参照)
意 10	新型コロナウイルス感染症対応 事業者慰労金支給対象の拡大を 求める意見書	共	△	支給対象の拡大範囲について財源 の問題も検討が必要のため修文す る。(配付資料を参照)

(備考) 「態度」欄 ○:概ね原案どおり賛成 △:修文のうえ賛成 ×:当該案に反対 —:自会派提案  
※ △で修文を求める場合は、修文の具体的な文案を書面でお示し願います。

意見書案 第 号

(自由民主党)

減収補填債制度の対象拡充を求める意見書

現行の減収補填債については、景気の動向に左右されやすい法人住民税法人税割、法人事業税、個人住民税利子割及び特別法人事業譲与税がその対象税目とされている。しかしながら、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として日本全国で行なわれた不要不急の外出の自粛、国内外との往来制限、事業者等への休業要請等が、企業の生産活動や住民の消費活動に大規模自然災害と同様の甚大な影響を与えている。

これまで景気に対して安定的とされていた税目についても、今回の新型コロナウイルス感染症対策の結果としての影響で大幅な減収が生じることが懸念されている。特に地方消費税は、都道府県税の約3割を占める基幹税であり、その減収が地方財政の安定的な運営に大きな支障を及ぼすと見込まれる。

よって、国におかれては、地方公共団体が置かれている地方財政の現状を認識し、今回の新型コロナウイルス感染症による景気への影響が生じている間のように社会情勢に大きな変化が生じ、全国的に大幅な税収減が発生した際は、減収補填債の対象となっていない地方消費税等の税目についても減収補填債の対象とし、その場合には特例債として元利償還金に対して交付税措置するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書案 第 号

(自由民主党)

激甚化する自然災害への対応と地域経済を回復するための  
社会資本整備の更なる推進を求める意見書

先の7月豪雨では、九州地方など広範な地域において、河川の氾濫や土石流等が多数発生し、地域の社会経済活動が麻痺するとともに、数多くの人命、財産が失われた。

近年、激甚化・頻発化する豪雨災害への対策はもとより、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震への対応は喫緊の課題であり、地域の安全安心を確保するため、防災・減災、国土強靱化に引き続き全力で取り組む必要がある。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済はかつて経験したことのない危機に直面している。未だ見通しが不透明な状況のもと、地域の安全安心の確保に加え、地域の経済と雇用を下支えしつつ、感染症収束後には地域経済を短期間で回復させる必要がある。このため、裾野広く地域の需要を喚起できる社会資本整備について、機動的に補正予算を編成するとともに、将来に向けた投資計画を示し、ポストコロナ社会を見据えた基盤づくりを、着実に推進していくことが不可欠である。

よって、国におかれては、激甚化する自然災害への対応と地域経済を回復するため、下記事項に取り組まれるよう強く要望する。

記

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」につづき、長期に及ぶ大規模で抜本的な対策を行う事業など対象事業の拡大も含めた5カ年計画を策定するとともに、必要な予算を安定的に別枠で確保すること
- 2 排水機場や避難に必要な道路橋梁等、社会基盤施設の機能を災害時にも確実に発揮させるためには、継続的な施設の修繕・更新が不可欠であり、老朽化対策に必要な予算を安定的に別枠で確保すること
- 3 新型コロナ禍においても、日常生活と経済活動に欠かせない物流の安定的な確保や、国内サプライチェーンの強化に資する交通基盤の整備を着実に推進すること
- 4 安全安心と地域経済の成長に必要な社会資本整備を着実に推進する予算を十分に確保すること。さらに、~~地域経済を早期に回復させるため、公共事業を含めた追加的な補正予算を編成すること~~
- 5 社会資本整備を安定的・持続的に推進するため、中長期的な投資額を示した整備計画を策定すること

- 6 広域的な大規模災害時において、迅速かつ円滑な復旧等に資する、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の派遣や国による権限代行等が速やかに実施できる体制・機能の拡充・強化を図ること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

意見書案 第 号

(維新の会)

BCG ワクチンの十分な供給体制を求める意見書

新型コロナウイルス感染拡大に際し、欧米諸国に比べ日本をはじめとしたアジア諸国の死亡率が極めて低い理由に、BCG 接種が関係しているのではないかという仮説についての研究が世界的に進められている。山中伸弥京都大学教授は、アジア諸国での低死亡率の原因をファクターXと呼び、その有力候補のひとつに BCG ワクチンを挙げられている。

BCG ワクチンは主として結核予防のためのワクチンであり、これに加え膀胱がんの標準治療等につかわれている。日本では通常、生後5カ月～8カ月の乳児に対して結核予防のための定期接種が行われているが、2017年には120万人分が生産され、そのうち97万人分が乳児への定期接種に用いられた。

一方で今回の新型コロナウイルス感染拡大を受け、コロナウイルス感染防止の目的で成人が接種するケースが増加した。しかし BCG ワクチンの製造には8カ月以上を要するため、新型コロナウイルス感染拡大の局面で、一部の地域で乳児への定期接種へのワクチン不足という事態が発生した。

よって、国におかれては、今後新型コロナウイルス感染拡大が予想される中で、乳児の結核予防のための BCG のワクチン不足という事態を回避する観点から、BCG ワクチン接種の効能・効果は「結核予防」であり、新型コロナウイルス感染症の発症および重症化を目的としておらず、高齢者の接種に関わる知見は十分とは言えないことを周知するとともに、国の責任で BCG ワクチンの十分な供給体制を早急に確立するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(日本共産党)

意見書案 第 号

医療機関への損失補填を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響で、医療機関の経営状況が悪化している。医療機関は国や地方自治体の要請に応じ、「国策」として新型コロナウイルス感染症患者の受入等の対応に当たっているにも関わらず、院内感染防止のための新規入院制限や、感染を恐れる患者の受診抑制などにより大幅な減収となっている。その結果、病院を維持していくことさえ難しい状況に陥っている医療機関もある。医療の最前線で働く現場職員の疲弊も著しい。

国民への医療提供体制を守るとともに、現場で働く医療従事者を守るため、医療機関に対して適切な損失補填を行わなければならない。国会においても超党派の議員が加盟する「コロナと闘う病院を支援する議員連盟」が同趣旨の提言をしている。

医療崩壊を防ぎ、国民の命を守るためには三次補正を待つまでもなく、予備費を活用して医療機関への損失補填を迅速に行ない対応していくよう政府に求める必要がある。

よって、国には、医療崩壊を防ぎ、国民の命を守るために、福祉医療機構による融資枠の更なる拡充を図るほか、新型コロナ感染者を受け入れた医療機関への損失補填を行うよう下記のとおり要望する。

以上の理由により、以下要望する。

記

- 1 新型コロナ感染者を受け入れているか否かを問わずた医療機関病院・診療所への損失補填を行うこと
- 2 福祉医療機構による融資枠の更なる拡充を行うこと

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

(日本共産党)

意見書案 第 号

新型コロナウイルス感染症対応事業者慰労金支給対象の拡大を求める意見書

国は、新型コロナウイルスの感染リスクが高い利用者との接触を伴うが、継続して業務を提供することが必要である病院・診療所などの医療従事者、障害福祉サービス施設・事業所等の従事者に「慰労金」を支給している。

しかし、医療法で病院等とともに、医療提供施設とされている院外の調剤薬局の従事者は、対象外とされている。また、国家資格を有するあんま・鍼灸師等が従事する施術提供施設についても事業継続が求められたにもかかわらず、慰労金の対象となっていない。

保育所や放課後児童クラブなど児童福祉施設についても、県内でもクラスターが発生する等、高い感染リスクのもとでも事業継続が要請されていたが、「慰労金」の制度から外されている。

これらの当該従事者については、病院・診療所、障害福祉サービス施設・事業所等の職員と同様に「慰労金」を支給すべきである。

よって国に対し、調剤薬局の職員を「慰労金」の支給対象に加えることを求める。以下のことを求めるものである。

記

- 1 調剤薬局の職員、あんま・鍼灸師等を慰労金の支給対象に加えること。
- 2 保育所、放課後児童クラブなどすべての児童福祉施設の職員に対する「慰労金」制度を創設し、すみやかに支給すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

第 351 回(令和2年9月)定例会  
会派提案意見書案等に対する態度

【会派名：公明党・県民会議】

番号	件名	提出 会派	態度	理由
意 1	減収補填債制度の対象拡充を求 める意見書	自	○	原案どおり賛同
意 2	激甚化する自然災害への対応と 地域経済を回復するための社会 資本整備の更なる推進を求める 意見書	自	○	原案どおり賛同
意 3	医療的ケアを要する子ども達の 教育を受ける権利を保障するた めの支援等を求める意見書	民	○	原案どおり賛同
意 4	地方財政の充実・強化を求める 意見書	民	△	次のとおり修正すべき ・最優先課題として新型コロナに 係る要望に限定（配付資料参 照）
意 5	地方自治体のデジタル化の着実 な推進を求める意見書	公	—	
意 6	ドクターヘリの安定・持続的運 用への支援強化を求める意見書	公	—	
意 7	BCG ワクチンの十分な供給体制 を求める意見書	維	△	次のとおり修正すべき ・新型コロナ感染拡大とBCGワク チン不足の因果関係が明らかで ないことから、一部削除を求め る（配付資料参照）
意 8	少子化対策の一層の支援強化を 求める意見書	維	○	原案どおり賛同
意 9	医療機関への損失補填を求める 意見書	共	△	次のとおり修正すべき ・国補正予算において医療機関に 対する支援として1.6兆円を措置 したところ。 ・他業界への支援策とのバランス も踏まえ、「損失補填」まで踏み 込まず「経営支援」程度に留めて はどうか。
意 10	新型コロナウイルス感染症対応 事業者慰労金支給対象の拡大を 求める意見書	共	○	原案どおり賛同

(備考) 「態度」欄 ○:概ね原案どおり賛成 △:修文のうえ賛成 ×:当該案に反対 —:自会派提案  
※ △で修文を求める場合は、修文の具体的な文案を書面でお示し願います。

## 地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体では、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、昨今の増大・複雑化する行政需要への対応が求められている一方で、公的サービスを担う人材不足の深刻化・職員の疲弊といった問題が生じている。

更に、新型コロナウイルス感染症対策や多発する大規模自然災害への対応など、緊急な対応を要する課題に直面しており、これらの抜本的解決に向けて、さらなる地方財政の充実・強化が不可欠な状況となっている。

以上のことから、2021年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すよう、以下の事項の実現を強く求める。

## 記

- 1 社会保障、感染症対策、防災、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 とりわけ、子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 新型コロナウイルス対策として、新たに政府が予算化した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、2020年度の補正予算にとどまらず、感染状況や自治体における財政需要を把握しつつ、2021年度予算においても、国の責任において十分な財源を確保すること。
- ~~4 2020年度から始まっている会計年度任用職員制度における当該職員の処遇改善に向けて、引き続き所要額の調査を行うなどして、その財源の確保を図ること。~~
- ~~5 地域間の財源偏在性の是正に向けては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。~~
- ~~6 依然として4兆5,000億円強と前年度を超える規模の財源不足があることから、地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。~~

~~—以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。~~

意見書案 第 号

(維新の会)

## BCG ワクチンの十分な供給体制を求める意見書

新型コロナウイルス感染拡大に際し、欧米諸国に比べ日本をはじめとしたアジア諸国の死亡率が極めて低い理由に、BCG 接種が関係しているのではないかという仮説についての研究が世界的に進められている。山中伸弥京都大学教授は、アジア諸国での低死亡率の原因をファクターX と呼び、その有力候補のひとつに BCG ワクチンを挙げられている。

BCG ワクチンは主として結核予防のためのワクチンであり、これに加え膀胱がんの標準治療等につかわれている。日本では通常、生後 5 カ月～8 カ月の乳児に対して結核予防のための定期接種が行われているが、2017 年には 120 万人分が生産され、そのうち 97 万人分が乳児への定期接種に用いられた。

一方で今回の新型コロナウイルス感染拡大を受け、コロナウイルス感染防止の目的で成人が接種するケースが増加した。しかし BCG ワクチンの製造には 8 カ月以上を要するため、新型コロナウイルス感染拡大の局面で、一部の地域で乳児への定期接種へのワクチン不足という事態が発生した。

よって、国におかれては、今後新型コロナウイルス感染拡大が予想される中で、乳児の結核予防のための BCG のワクチン不足という事態を回避する観点から、国の責任で BCG ワクチンの十分な供給体制を早急に確立するよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

(日本共産党)

意見書案 第 号

## 医療機関への損失補填更なる経営支援を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響で、医療機関の経営状況が悪化している。医療機関は国や地方自治体の要請に応じ、「国策」として新型コロナウイルス感染症患者の受入等の対応に当たっているにも関わらず、院内感染防止のための新規入院制限や、感染を恐れる患者の受診抑制などにより大幅な減収となっている。その結果、病院を維持していくことさえ難しい状況に陥っている医療機関もある。医療の最前線で働く現場職員の疲弊も著しい。

国補正予算において医療機関に対する支援として 1.6 兆円を措置したところであるが、国民への医療提供体制を守るとともに、現場で働く医療従事者を守るため、医療機関に対して適切な経営支援損失補填をが行わなければならない。国会においても超党派の議員が加盟する「コロナと闘う病院を支援する議員連盟」が同趣旨の提言をしている。

よって、国におかれては、医療崩壊を防ぎ、国民の命を守るためには三次補正を待つまでもなく、予備費を活用して医療機関への更なる経営支援損失補填を行うよう強く迅速に行ない対応していくよう政府に求める必要がある。

以上の理由により、以下要望する。

## 記

- 1 新型コロナウイルス感染者を受け入れているか否かを問わず病院・診療所への損失補填を行うこと
- 2 福祉医療機構による融資枠の更なる拡充を行うこと

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

第 351 回(令和2年9月)定例会  
会派提案意見書案等に対する態度

【会派名：維新の会】

番号	件名	提出 会派	態度	理由
意 1	減収補填債制度の対象拡充を求 める意見書	自	△	意4と統合すべき
意 2	激甚化する自然災害への対応と 地域経済を回復するための社会 資本整備の更なる推進を求める 意見書	自	○	原案どおり賛同する
意 3	医療的ケアを要する子ども達の 教育を受ける権利を保障するた めの支援等を求める意見書	民	○	原案どおり賛同する
意 4	地方財政の充実・強化を求める 意見書	民	△	意1と統合すべき。
意 5	地方自治体のデジタル化の着実 な推進を求める意見書	公	○	原案どおり賛同する
意 6	ドクターヘリの安定・持続的運 用への支援強化を求める意見書	公	○	原案どおり賛同する
意 7	BCG ワクチンの十分な供給体制 を求める意見書	維	—	
意 8	少子化対策の一層の支援強化を 求める意見書	維	—	
意 9	医療機関への損失補填を求める 意見書	共	△	次の通り修正すべき(修正案は 別紙) ・補足説明を追記。
意 10	新型コロナウイルス感染症対応 事業者慰労金支給対象の拡大を 求める意見書	共	△	次の通り修正すべき(修正案は 別紙) ・補足説明を追記。

(備考)「態度」欄 ○:概ね原案どおり賛成 △:修文のうえ賛成 ×:当該案に反対 —:自会派提案  
※ △で修文を求める場合は、修文の具体的な文案を書面でお示し願います。

## 意見書案 第 号

### 地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体では、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、昨今の増大・複雑化する行政需要への対応が求められている一方で、公的サービスを担う人材不足の深刻化・職員の疲弊といった問題が生じている。

更に、新型コロナウイルス感染症対策や多発する大規模自然災害への対応など、緊急な対応を要する課題に直面しており、これらの抜本的解決に向けて、さらなる地方財政の充実・強化が不可欠な状況となっている。

以上のことから、2021年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すよう、以下の事項の実現を強く求める。

#### 記

- 1 社会保障、感染症対策、防災、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 とりわけ、子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 新型コロナウイルス対策として、新たに政府が予算化した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、2020年度の補正予算にとどまらず、感染状況や自治体における財政需要を把握しつつ、2021年度予算においても、国の責任において十分な財源を確保すること。
- 4 コロナ禍での大幅な景気後退と、それに伴い地方財政は多額の税収不足が見込まれることから、今回の新型コロナウイルス感染症による景気への影響が生じている間は、減収補填債の対象となっていない地方消費税等の税目についても減収補填債の対象とし、その場合には特例債として元利償還金に対して交付税措置すること。
- 5-4 2020年度から始まっている会計年度任用職員制度における当該職員の処遇改善に向けて、引き続き所要額の調査を行うなどして、その財源を図ること。

## 維新修文意 1・4 統合案

- 6-5 地域間の財源偏在性の是正に向けては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。
- 7-6 依然として4兆5,000億円強と前年度を超える規模の財源不足があることから、中長期的には地方交付税の法定率を引き上げ、抜本的に臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(日本共産党)

意見書案 第 号

## 医療機関への損失補填を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響で、医療機関の経営状況が悪化している。医療機関は国や地方自治体の要請に応じ、「国策」として新型コロナウイルス感染症患者の受入等の対応に当たっているにも関わらず、院内感染防止のための新規入院制限や、のために大幅に減収している。また新型コロナウイルス感染者を受け入れているか否かを問わず、感染を恐れる患者の受診抑制などにより大幅な減収となっている。その結果、病院を維持していくことさえ難しい状況に陥っている医療機関もある。医療の最前線で働く現場職員の疲弊も著しい。

国民への医療提供体制を守るとともに、現場で働く医療従事者を守るため、医療機関に対して適切な損失補填を行わなければならない。国会においても超党派の議員が加盟する「コロナと闘う病院を支援する議員連盟」が同趣旨の提言をしている。

医療崩壊を防ぎ、国民の命を守るためには三次補正を待つまでもなく、予備費を活用して医療機関への損失補填を迅速に行ない対応していくよう政府に求める必要がある。

以上の理由により、以下要望する。

## 記

- 1 新型コロナ感染者を受け入れているか否かを問わず病院・診療所への損失補填を行うこと
- 2 福祉医療機構による融資枠の更なる拡充を行うこと

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

(日本共産党)

意見書案 第 号

## 新型コロナウイルス感染症対応事業者慰労金支給対象の拡大を求める意見書

国は、新型コロナウイルスの感染リスクが高い利用者との接触を伴うが、継続して業務を提供することが必要である病院・診療所などの医療従事者、障害福祉サービス施設・事業所等の従事者に「慰労金」を支給している。

しかし、医療法で病院等とともに、医療提供施設とされている院外の調剤薬局の従事者は、対象外とされている。また、国家資格を有するあんま・鍼灸師等が従事する施術提供施設についても緊急事態宣言時に事業継続が求められたにもかかわらず、慰労金の対象となっていない。

保育所や放課後児童クラブなど児童福祉施設についても、県内でもクラスターが発生する等、高い感染リスクのもとでも事業継続が要請されていたが、「慰労金」の制度から外されている。

これらの従事者については、病院・診療所、障害福祉サービス施設・事業所等の職員と同様に「慰労金」を支給すべきである。

よって国に対し、以下のことを求めるものである。

## 記

- 1 調剤薬局の職員、あんま・鍼灸師等を慰労金の支給対象に加えること。
- 2 保育所、放課後児童クラブなどすべての児童福祉施設の職員に対する「慰労金」制度を創設し、すみやかに支給すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

第 351 回(令和2年9月)定例会  
**会派提案意見書案等に対する態度**

【会派名：日本共産党】

番号	件名	提出 会派	態度	理由
意 1	減収補填債制度の対象拡充を 求める意見書	自	△	地方消費税に対する減収補填債を 求めるのはやむを得ない。将来に わたって消費税収を基幹税にし、 消費税収に頼る税収の在り方は見 直すべきと考えているのでそうい う趣旨で修文。別紙。
意 2	激甚化する自然災害への対応と 地域経済を回復するための社会 資本整備の更なる推進を求める 意見書	自	△	過度な投資事業の推進にならない ように修文、緊急災害対策派遣隊 については、派遣される国交省地 方整備局職員への十分な研修や送 り出す側の地方整備局の体制・対 応の強化とあわせておこなうよう にする趣旨で修文。
意 3	医療的ケアを要する子ども達の 教育を受ける権利を保障するた めの支援等を求める意見書	民	○	
意 4	地方財政の充実・強化を求める意 見書	民	△	消費税収に頼る税収の在り方を見 直す必要があることと、所得税・ 消費税の税収は地域によって格差 があることから、地方税にすること には不同意という立場で修文。
意 5	地方自治体のデジタル化の着実 な推進を求める意見書	公	△	暮らしに役立つ行政のデジタル化 は必要であると考えが、国民が 個人情報漏えいへの不信感がある マイナンバーカードの活用促進と ならないように文言削除、自治体 独自のシステム保持への懸念など による文書削除、高齢者などデジ タル環境が不十分な世帯への対応 などについての施策の追加などを 修文。これらが盛り込まれない場 合は、賛同できない。
意 6	ドクターヘリの安定・持続的運用 への支援強化を求める意見書	公	△	若干の修文
意 7	BCG ワクチンの十分な供給体制 を求める意見書	維	△	BCG ワクチンの効果効能はあく まで結核予防であり、根拠もなく コロナ対策に使用することは抑制 し、あくまで乳児の結核予防に優 先的に使うことを明確にする修 文。
意 8	少子化対策の一層の支援強化を 求める意見書	維	○	

第 351 回(令和2年9月)定例会  
会派提案意見書案等に対する態度

【会派名：日本共産党】

番号	件名	提出 会派	態度	理由
意 9	医療機関への損失補填を求める 意見書	共	—	
意 10	新型コロナウイルス感染症対応 事業者慰労金支給対象の拡大を 求める意見書	共	—	

(備考) 「態度」欄 ○:概ね原案どおり賛成 △:修文のうえ賛成 ×:当該案に反対 —:自会派提案  
※ △で修文を求める場合は、修文の具体的な文案を書面でお示し願います。

意見書案 第 号

(自由民主党)

## 減収補填債制度の対象拡充を求める意見書

現行の減収補填債については、景気の動向に左右されやすい法人住民税法人税割、法人事業税、個人住民税利子割及び特別法人事業譲与税がその対象税目とされている。しかしながら、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として日本全国で行なわれた不要不急の外出の自粛、国内外との往来制限、事業者等への休業要請等が、企業の生産活動や住民の消費活動に大規模自然災害と同様の甚大な影響を与えている。減収補填債の対象ではない税目、これまで景気に対して安定的とされていた税目についても、特に地方消費税の今回の新型コロナウイルス感染症対策の結果として大幅な減収が生じることが懸念されている。特に地方消費税は、都道府県税の約3割を占める基幹税であり、その減収が地方財政の安定的な運営に大きな支障を及ぼすと見込まれる。

よって、国におかれては、地方公共団体が置かれている地方財政の現状を認識し、今回の新型コロナウイルス感染症による景気への影響が生じている間は、減収補填債の対象となっていない地方消費税等の税目についても減収補填債の対象とし、その場合には特例債として元利償還金に対して交付税措置するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書案 第 号

(自由民主党)

激甚化する自然災害への対応と地域経済を回復するための  
社会資本整備の更なる推進を求める意見書

先の7月豪雨では、九州地方など広範な地域において、河川の氾濫や土石流等が多数発生し、地域の社会経済活動が麻痺するとともに、数多くの人命、財産が失われた。

近年、激甚化・頻発化する豪雨災害への対策はもとより、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震への対応は喫緊の課題であり、地域の安全安心を確保するため、防災・減災、国土強靱化に引き続き全力で取り組む必要がある。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済はかつて経験したことのない危機に直面している。未だ見通しが不透明な状況のもと、地域の安全安心の確保に加え、地域の経済と雇用を下支えしつつ、感染症収束後には地域経済を短期間で回復させる必要がある。このため、裾野広く地域の需要を喚起できる社会資本整備について、機動的に補正予算を編成するとともに、将来に向けた投資計画を示し、ポストコロナ社会を見据えた基盤づくりを、着実に推進していくことが不可欠である。

よって、国におかれては、激甚化する自然災害への対応と地域経済を回復するため、下記事項に取り組みされるよう強く要望する。

## 記

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」につづき、長期に及ぶ大規模で抜本的な対策を行う事業など対象事業の拡大も含めた5カ年計画を策定するとともに、必要な予算を安定的に別枠で確保すること
- 2 排水機場や避難に必要な道路橋梁等、社会基盤施設の機能を災害時にも確実に発揮させるためには、継続的な施設の修繕・更新が不可欠であり、老朽化対策に必要な予算を安定的に別枠で確保すること
- 3 ~~新型コロナウイルス禍においても、日常生活と経済活動に欠かせない物流の安定的な確保や、国内サプライチェーンの強化に資する交通基盤の整備を着実に推進すること~~
- 3-4 安全安心のためにと地域経済の成長に必要な社会資本整備を着実に推進する予算を十分に確保すること。さらに、地域経済を早期に回復させるため、公共事業を含めた追加的な補正予算を編成すること
- 5 社会資本整備を安定的・持続的に推進するため、中長期的な投資額を示した整備計画を策定すること

4-6 広域的な大規模災害時において、迅速かつ円滑な復旧等に資する、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）について、の隊員の9割を占める国土交通省地方整備局職員に対する、実地研修など研修の充実や、送り出す側の整備局に負担がかからないよう定員を増やすなど派遣や国による権限代行等が速やかに実施できる体制・機能の拡充・強化を図ること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書案 第 号

(ひょうご県民連合)

## 地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体では、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、昨今の増大・複雑化する行政需要への対応が求められている一方で、公的サービスを担う人材不足の深刻化・職員の疲弊といった問題が生じている。

更に、新型コロナウイルス感染症対策や多発する大規模自然災害への対応など、緊急な対応を要する課題に直面しており、これらの抜本的解決に向けて、さらなる地方財政の充実・強化が不可欠な状況となっている。

以上のことから、2021年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すよう、以下の事項の実現を強く求める。

## 記

- 1 社会保障、感染症対策、防災、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
  - 2 とりわけ、子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
  - 3 新型コロナウイルス対策として、新たに政府が予算化した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、2020年度の補正予算にとどまらず、感染状況や自治体における財政需要を把握しつつ、2021年度予算においても、国の責任において十分な財源を確保すること。
  - 4 2020年度から始まっている会計年度任用職員制度における当該職員の処遇改善に向けて、引き続き所要額の調査を行うなどして、その財源の確保を図ること。
  - ~~5 地域間の財源偏在性の是正に向けては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。~~
  - 5-6 依然として4兆5,000億円強と前年度を超える規模の財源不足があることから、地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書案 第 号

(公明党・県民会議)

## 地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これまで取り組んできたデジタル化の推進について様々な課題が浮き彫りになった。こうした事態を受け、7月17日に閣議決定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、我が国をデジタル技術により強靱化させ、我が国経済を再起動するとの考えの下、「国民の利便性を向上させる、デジタル化」「効率化の追求を目指した、デジタル化」「データの資源化と最大活用に繋がる、デジタル化」「安心・安全の追求を前提とした、デジタル化」「人にやさしい、デジタル化」実現のため、本格的・抜本的な社会全体のデジタル化を進める必要がある。との姿勢を示した。

また、新内閣発足に伴い、行政サービスのデジタル化を一元的に担う「デジタル庁」の検討も本格化され、地方自治体における行政サービスのデジタル化も大いに期待されるところである。

よって、国においては、地方自治体のデジタル化の着実な推進を図るため、下記の事項を実施するよう強く要望する。

## 記

- 1 法令やガイドライン等により書面や対面・押印が義務付けられているものについて、可能な限り簡易にオンラインで実現できる仕組みを構築すること。特にマイナンバーカードの更新手続について、オンライン申請を実現すること。
- 2 情報システムの標準化・共通化、クラウド活用を促進すること。また、法定受託事務についても、業務プロセスの標準化を図り、自治体がクラウドサービスを利用できる仕組みを検討すること。
- 3 令和3年度から4年度に全国の自治体で更新が予定されている自治体情報セキュリティクラウドについて専人時と同様の財政措置を講ずること。
- 2.4 今後の制度改正に伴うシステム改修を行う際には、地方の事務処理の実態を正確に把握するとともに、地方公共団体の負担とならないよう十分な人的支援及び財政措置を講ずること。
- 3.5 通信環境のない世帯に対し、通信環境の整備やテレワークの条件整備を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(公明党・県民会議)

意見書案 第 号

ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書

ドクターヘリは、道路事情に関係なく医師や看護師を乗せて時速 200 キロで現場に急行し、患者を機内で治療しながら医療機関に搬送できる。2001 年の本格運航以来、これまで全国 43 道府県に 53 機が配備されている。搬送件数も年々増加し、2018 年度には 2 万 9000 件を超えた。他府県でも、本年 7 月に九州地方を襲った豪雨被害でも出動しており、“空飛ぶ治療室”の役割は着実に増している。

一方、ドクターヘリの要請・出動件数の増加に伴い、運航経費と公的支援との間に乖離が生じている。出動件数の増加は、整備費や燃料代、さらにはスタッフの人件費などの経費増に直結するため、事業者の財政的な負担は年々重くなっている。ドクターヘリの運航にかかる費用の多くは国が交付金などで手当てしているが、追いついていない状況にない。

よって、国におかれては、全国におけるドクターヘリの運航状況を直視するとともに、ドクターヘリが、今後も救命救急の切り札として、役割を十分発揮できるよう安定的かつ持続的な運用の下、引き続き多くの人命救助に貢献できるよう、下記の事項について早急に取り組むことを強く要望する。

記

- 1 ドクターヘリ運航にかかる必要経費増加の実態をはじめ、地域ごとの年間飛行回数や時間の違いを的確に把握し、適正かつ効率的な運用に見合う補助金の基準額を設定すること。
- 2 消費税の増税に伴い運行事業者の財政的な負担が増大した現状を踏まえた適切な補助金基準額の改善および予算措置を図ること。
- 3 ドクターヘリ運航の待機時間や飛行前後の点検時間を含めた操縦士などスタッフの勤務実態を的確に把握するとともに、適正な労働環境の確保を図ること。
- 4 ドクターヘリ機体の突発的な不具合時における代替機の提供について、実質的に運行事業者に負担が強いられている現状を是正するとともに、安全基準に基づいた代替機提供責務の適正化を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

## BCG ワクチンの十分な供給体制等を求める意見書

新型コロナウイルス感染拡大に際し、欧米諸国に比べ日本をはじめとしたアジア諸国の死亡率が極めて低い理由に、BCG 接種が関係しているのではないかという仮説についての研究が世界的に進められている。山中伸弥京都大学教授は、アジア諸国での低死亡率の原因をファクター X と呼び、その有力候補のひとつに BCG ワクチンを挙げられている。

一方、現時点の BCG ワクチンの効能・効果は主として結核予防であり、そのため  
のワクチンであり、これに加え膀胱がんの標準治療等につかわれている。日本では通常、生後 5 カ月～8 カ月の乳児に対して結核予防のための定期接種が行われている。が、2017 年には 120 万人分が生産され、そのうち 97 万人分が乳児への定期接種に用いられた。

一方でそんな中、今回の新型コロナウイルス感染症へ拡大を受け、の予防効果は仮説段階に過ぎず、成人や高齢者に接種した時の安全性について知見が十分ではないにもかかわらず、新型コロナウイルス感染防止の目的で成人が接種するケースが増加し、た。しかし BCG ワクチンの製造には 8 カ月以上を要するため、新型コロナウイルス感染拡大の局面で、一部の地域で乳児への定期接種へのワクチン不足という事態が発生した。

よって、国におかれては、BCG ワクチン接種の優先対象は、乳児であることを改めて周知徹底するとともに、今後新型コロナウイルス感染拡大が予想される中で、乳児の結核予防のための BCG のワクチン不足という事態を回避する観点から、国の責任で BCG ワクチンの十分な供給体制を早急に確立するよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。